

三鷹市教育・子育て研究所  
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会  
第5回 次第

日時：10月2日（水）

午後3時から5時まで

場所：三鷹ネットワーク大学

1. 義務教育学校における教育課程について

- ・事務局説明（PwC コンサルティング合同会社）

「義務教育学校における教育課程のあり方について」

- ・広島県府中市教育委員会 教育部学校教育課 課長 宮田 幸治 様

「ウェルビーイングの向上を図る小中一貫教育の創造・実践」

- ・青木研究員、倉田研究員より

「おおさわ学園の実践について」

- ・事務局提案（三鷹市教育委員会）

「義務教育学校における教育課程」

- ・意見交換

○配付資料

資料1：「国立天文台周辺地域土地利用基本構想」

資料2：「義務教育学校における教育課程のあり方について」

資料3：「ウェルビーイングの向上を図る小中一貫教育の創造・実践」

資料4：「おおさわ学園の実践について」

資料5：「義務教育学校における教育課程」

○次回の開催日程（三鷹ネットワーク大学）

第6回 11月21日（木）午前10時から正午まで

三鷹教育・子育て研究所  
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会  
(第5回議事録)

日 時 令和6年10月2日(水) 午後3時～午後5時  
会 場 三鷹ネットワーク大学  
出席者 天笠 茂(座長)、青木 睦、倉田 清子、佐藤 勇人、二宮 淳、富士道 正尋  
アドバイザー 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長 小畑 康生  
ゲストスピーカー 広島県府中市教育委員会教育部学校教育課課長 宮田 幸治 氏  
三鷹教育・子育て研究所所長 貝ノ瀬 滋  
事務局 松永 透教育長ほか三鷹市教育委員会事務局、三鷹教育・子育て研究所事務局(NPO 法人  
三鷹ネットワーク大学推進機構)、PwC コンサルティング合同会社

〈議事録〉敬称略

(注) この会議録は抄録であり、すべての発言が記載されているものではありません。

議事録(敬称略)

## 1. 義務教育学校における教育課程について

### 事務局説明(PwC コンサルティング合同会社より・資料2)

- 事務局(PwC コンサルティング合同会社)：本日は、義務教育学校における教育課程に関して基礎情報も含めて共有する。まず、義務教育学校における教育課程のあり方について説明する。義務教育学校では、小中一貫教育の軸となる新教科等の創設や、学年段階間・学校段階間での指導内容の入替え等といった小中一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例を、設置者の判断で実施することが認められている。小中一貫教育に必要な独自教科の設定の一例としては、ふるさと科やキャリア教育に関する取組等を設定する事例がいくつか見られる。また、指導内容の入替え、移行の一例としては、9年間の系統性を踏まえて漢字習得や英語教育を早期に実施する事例があり、その他にも学習内容の後送り等の例も見られる。

義務教育学校では、小中一貫教育の軸となる新教科等の創設や指導内容の入替え等の実施は設置者判断で実施可能であるが、その範囲を超えて特別な教育課程を編成する場合には、文科省に申請し文科大臣の指定を受ける必要がある。

続いて、教育課程について工夫を凝らしている自治体・学校の事例を紹介する。つくば市立みどりの学園義務教育学校では、義務教育学校の教育課程の特例を活用し、独自

教科である「つくばスタイル科」を設定。全学年・全教職員で9年間を通じたプログラミング学習や英語教育の充実を図っている。つくば市では、文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、平成24年度に市内全学校で独自の教育課程「つくばスタイル科」を創設しており、各学園・学校は、市の単元プランを基にコア・カリキュラムを実施するとともに、自校の実情に合わせた独自の取組を実施している。

信濃町立信濃小中学校では、教育課程の特例は活用せず、各教科学習の中で信濃町の自然・文化・歴史等を取り扱う形で9年間を通じた「ふるさと学習」に取り組んでいる。

以上の説明や事例の紹介を踏まえ、本日は主に「新たな義務教育学校において、教育課程に関し、どのような視点でどのような工夫を行っていくことが考えられるか」についてご議論いただきたい。具体的には、9年間を通じて育みたい力や、その育成のために考えられる工夫、活用すべきリソース等について、ご意見を賜りたい。

- 天笠座長：全国の義務教育学校数は認識しているか。
  - 事務局（三鷹市教育委員会 越教育政策推進室長）：学校基本調査速報によると、237校、うち公立231校（分校除く）。都内では10校である。
  - 天笠座長：承知した。都道府県毎に義務教育学校数を見ることで傾向が見えてくるのではないか。また、都市部の義務教育学校と、地方部の義務教育学校を比較した場合にも傾向が見えよう考えるため、追加で調査いただきたい。そうした傾向を踏まえて事例調査を実施することで、事例の位置づけがより明確になる。

## 広島県府中市教育委員会教育部学校教育課課長 宮田 幸治 様より（資料3）

### 「ウェルビーイングの向上を図る小中一貫教育の創造・実践」

- 宮田課長：本市の取組等について紹介させていただく。

#### 府中市の小中一貫教育の歴史

平成16年に小中一貫教育がスタートした。現在府中明郷学園、府中学園、上下学園と、府南学園の4つの学園がある。現在、府中学園は800人を切る状態。上下学園と府南学園は併設型小中学校であり、府中明郷学園と府中学園は、施設一体型義務教育学校である。いずれの学校も各学年（1年生～9年生）1クラスずつほどの学校である。

ここから、府中市における小中一貫教育とコミュニティ・スクールのあゆみについて説明する。平成16年に小中一貫教育の試行を開始し、20年から本格実施。コミュニテ

ィ・スクールの取組は平成 24 年から始め、平成 31 年・令和元年の途中で全校設置に至っている。9 年間の小中一貫教育を通じて、子どもを育てるとアピールをしたものの、学校でどのような取組を実施しているのか、地域住民・保護者の方々に伝わりにくかった点が課題であった。コミュニティ・スクールの取組を深化するなかで、小中一貫教育も深化させた。そして、平成 29 年に新たな小中一貫教育制度を導入したうえで義務教育学校を設置し、中国四国で本市 2 校が最初の義務教育学校となった。「なぜわざわざ義務教育学校にする必要があるのか」と論点になっていたが、まずは学校運営協議会に納得してもらい、各学校でも議論してもらい「そのような取り組みができるのであれば自分たちも」と賛同をいただけるようになった。コミュニティ・スクールの仕組みがなければ、本市では実施できなかった。「できるだけ外に、立派に育った子どもたちの姿を発信してほしい」と学校にも伝えている。

#### ことば探究科

ことば探究科は令和 3 年から開始、3 年間かけてカリキュラムを開発した。子どもたちの言語能力、英語技術を養うべく検討を開始しており、全てのベースとなるカリキュラムをこのことば探究科にしていこうという意図がある。年間 30 時間、1 年生は 20 時間を本授業に充てている。言語能力を身に付けていくことは必ず子どもたちの力になると考えているためである。

#### 各学園の様子

府中明郷学園は規模の小さな学校であり、多くの学校が統合して誕生した。「9 年間を見越したカリキュラムをどのように作るか」が、この義務教育学校では最も重要。入学式と卒業式は 1 回ずつであり、6 年生、8 年生は研修旅行に行く。この学校は 4-5 制で、4 年生と 9 年生がリーダーであると見えがちだが、9 年間の中でどのように子どもたちを輝かせる場を創出するか、9 年間を見通してどうコーディネートするかという観点が重要。1 年生と 4 年生の教室が隣同士であり、4 年生がサポートをしているのが印象的。また、期末試験も 5、6 年生は中学校と同じように実施。時程も差分が生じるため調整をかけている。

府中学園は、府中市の中ではクラス数も非常に多い学校である。4-3-2 のステージ制を取り、各ステージにステージリーダーという教職員を配置。職員室でも日常的に連携がとれる机の配置にしている。どの学校においても小学校・中学校の間には見えない壁が存在しているが、6 年生の学びを 7 年生に繋げる取組が非常に有効である。小中一貫

教育開始前は、大切に小学校で積み上げてきたことを中学校にてリセットしてしまう場面も見られた。同じ学校施設で、かつ、小中一貫教育だからこそ、大切に積み上げたものをさらにどう伸ばしていくかについて丁寧に検討できる。これは非常に重要なポイントである。例えば、小学校6年生の担任をした先生が、中学校1年生の担任することも受け持つこともあり、子どもたちに安心感を生んでいる。また、授業の始まりを揃えることで教科担任制が可能となった。4月には1～9年生のタテ割グループを作り、遠足や体育祭などの多様な活動を実施している。12月の駅伝大会では1～9年生で襷をつなぐ。

#### 義務教育学校設立に係る3つのポイント

最後に、大切なことは3つである。まず、「どのような学校をつくりたいか」である。どのような子どもを育てたいかについて考え、保護者たちに伝えていくことが重要である。2点目が「『小中の壁』を越える」、3点目が「義務教育学校の先生になる」。小中では文化が全く異なり、「小学校では～」「中学校では～」という意識が邪魔をする。義務教育学校の教師も「小学校籍です」「中学校籍です」と語りがちであるが、「自分は義務教育学校の教師である」と自信をもって語れるようにしたい。広島県は4年間で他市町へ異動するので、育てた人材が外へ行ってしまふことからゆっくりと時間をかけた取組になっている。子どもの力になっているか関係者間で確認しながら進めている。

#### ここまでの質疑応答

- 天笠座長：発表について、教育課程に焦点を当ててご意見をいただきたい。
- 貝ノ瀬所長：義務教育学校の学校では、そうでない学校と比較してカリキュラムの自由度が高く、様々な独自教育が展開されており、格差が生じていると感じる方々も一定数存在する。その場合、市民からどのように理解を得ているか、また格差が生じている場合にはどのようにならしているのか。
  - 宮田課長：義務教育学校は校長が一人なので、校長が目指したい姿を実現しやすい。併設型小中学校では、義務教育学校と同じことはできないが、教科担任制ができるようにしている。また、学園長会議を開催し、認識齟齬が生じないよう工夫している。義務教育学校には負けられないと、学園の校長先生がしっかり対応

してくれており、そこまでの格差は生じておらず、批判も挙がってきていない。  
学習指導要領の時間数は守ったうえでやりくりしている。

- 天笠座長：義務教育学校の裁量をより確保しようという方向性と理解した。全国で小中学校は約3万校あり、そのうち200校あまりの義務教育学校はどうしても多数に飲み込まれていく。だからこそ、各義務教育学校が特色を出すべきである。一方で、他の3万校に歩調を合わせてほしいという圧力も一定数存在。府中市は、4つの学園のうち2つが義務教育学校であり、どちらの側面についても検討することが可能。1校でものごとを考える場合と全体で考える場合のそれぞれについて目を向け、より良い環境づくりができると理解した。

#### 青木研究員、倉田研究員より（資料4-1、4-2）

##### 「おおさわ学園の実践について」

- 青木研究員：おおさわ学園の概要について紹介する。おおさわ学園は、平成20年に開園し、今年で16年目になる。おおさわ学園の教育目標は「地域を愛し、自らの夢に向かって主体的に学び、心身ともにたくましい、国際性豊かな児童・生徒を育成する」である。それに基づき、おおさわ学園が目指す児童・生徒像は「学び続ける人・心身ともにたくましい人・心豊かで共に生きる人」である。これに基づき、コミュニティ・スクール委員会、地域の方々、保護者の方々と連携しながら取組を進めており、まさにおおさわ学園は地域の中心にあると理解している。これまでキャリア・アントレプレナーシップ教育、イベントや地域ボランティア等、様々な活動を実施。また、小学5年生～中学3年生で天文部も本年12月から活動を予定しており、理数系に興味を持つ子どもたちは多い印象である。市内では、以前QUという調査をしたところ、全国的にも子どもたちの仲が良いという結果も挙げられている。小・中一貫教育であることから、小学校と中学校の教員がともに取り組むことが重要である。また、授業が楽しいと回答する中学生が大半を占める一方で、読み取る力、書き表す力がおおさわ学園の児童・生徒の課題である。家庭学習が不足している子どもも多いため、学習教室などに取り組み、少しでも学習する環境をつくるよう整備等に取り組む。自ら発信する力が弱いことも学力上の課題である。体力については二極化しており、不登校・いじめもゼロではないのが実情である。不登校・いじめについては、少しでも兆候が見えた場合には、迅速に対応することとしている。

- 倉田研究員：スクール・コミュニティ推進員（地域学校協働活動推進員のこと。以下「SC 推進員」という。）は、地域と学校の協働にあたりサポートを行っている。今回は、「おおさぼ Map」を用いて、地域資源の豊かさや関連する取組についてご紹介する。まずは今回の検討対象でもある国立天文台であり、史跡に関する学びを深められるほか、児童・生徒が好きなタケノコ掘りも可能である。また、ほたるの里という本格的な水田があり、水源である川に入り魚をとることもある。この地域には、地域人材が豊富で、ゲストティーチャーは多数いる。おおさわ学園ではキャリア・アントレプレナーシップ教育を実施していることに加え、第七中ではボランティアが盛んである。強制しなくとも多くの子どもが手を上げる。授業を通じてたくさんの体験をしている。また、地域未来塾を小学校でも中学校でも展開しており、三鷹のコミュニティ・スクールで育った卒業生が大学生になって学習支援員として戻ってくるケースもしばしばみられる。また、ICU が近くにあるため、ICU の方々にも協力をいただいている。このように、学びの場において多くの大人が関わっており、子どもたちだけでなく、大人にとっても学びの循環になっているのではないかと考える。保護者の方が地域活動に関わる契機にもなっており、良い循環をつくることができている。また、子どもたちの姿を見て、彼ら・彼女らがおおさわのまちをつくり、支えていくことを地域住民の方々が理解してくださっており、そうした環境がスクール・コミュニティに繋がるのだと思う。
- 天笠座長：それぞれの取組について発表いただいたが、後ほど意見交換の場においてカリキュラムをどのように見直されているかご教示いただきたい。また、取組を進めるにあたっては、スクラップ&ビルドが重要であると考えているが、実際に行った「スクラップ」に関する取組があれば併せてこちらもお伺いしたい。どの学校においても、カリキュラムにて何を追加・削減するのか、それを誰が実行・助言するのか検討すると認識しているが、各校での検討方法などあればご紹介いただきたい。そして、カリキュラムのリニューアルについて、どのように考えると良いか議論したい。

#### 事務局提案（三鷹市教育委員会より・資料 5）

- 事務局（三鷹市教育委員会 齋藤指導課教育施策担当課長）三鷹市教育委員会としての義務教育における教育課程の考えについて、説明・提案する。

#### 背景

三鷹市教育ビジョン 2027（素案）の「第2 三鷹の教育の方向性（ビジョン）」として、「幸せな人生とより良い社会の創造（個人と社会のウェルビーイングの実現）」を設定している。一人ひとりが自分ならではの幸せな人生を実現して欲しい、自分だけではなく、みんなが幸せになれるよう、他者を尊重し、違いを認め合い、共に生きる人々とより良い社会を創って欲しい。予測困難といわれる時代だからこそ、変化に振り回されるのではなく、自分から、幸せな人生をつかみ取り、みんなの望む未来を実現して欲しい。そのような願いを込め、そのための力を育む教育を目指す。また、これまでも育成を目指してきた「人間力」と「社会力」については、知識の量や技能の有無だけではなく、テストでは測れない非認知能力を含め、子どもたちの資質・能力を伸ばす。教育ビジョン 2022 に引き続き、個人としての総合的な力である「人間力」と他者と共に生きていく力である「社会力」を育み、自らの幸せな人生とより良い社会の創造に向けて「人間力」と「社会力」を主体的に発揮できるようにする。そのために、各学園・学校では、「人間力」と「社会力」につながる資質・能力をそれぞれの特色や地域の実情を踏まえながら具体化し、教育活動を行うとしている。

#### 現状と課題

これまでも、各学園・学校においては、地域の実情、子どもたちの実態を踏まえ、各学園・学校で育成を目指す資質・能力を明確にし、それぞれの特色を生かした教育を推進している。その一方で、社会の変化、デジタル技術の急速な進展等によりこれからの時代に求められる資質・能力の育成を目指すに当たっては、主体的・対話的で深い学びの実現や個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、デジタルを活用したこれからの学びなど授業改善の推進が求められている。また、ウェルビーイングの実現に向けては、キャリア教育が重要であると考え、これまで小学校の特別活動では、学級活動について、以下の3つに分類・整理された。

- （1）学級や学校の生活づくり
- （2）日常の生活や学習への適応及び健康安全

（上記2つに分類されていたが、現在の学習指導要領では、キャリアの視点から小・中・高等学校のつながりが明確になる）

- （3）一人ひとりのキャリア形成と自己実現

さらに、留意点として、特別活動を学校におけるキャリア教育の要としつつ、各教科等の特質に応じてキャリア教育の充実を図ることが示されている。しかし、各学園・学



校のキャリア教育においては、特別活動を要とし、小・中のつながりを明確にした、9年間を一貫したカリキュラムとして十分であるとは言いきれない。

### 方向性

このような背景・課題を踏まえ、方向性を検討した。小・中一貫教育の発展形である義務教育学校においては、ウェルビーイングの実現に向けてキャリア教育の充実、地域との連携強化に重点を置き、1つの教員組織が一丸となり、9年間の学びを通して子どもたちの資質・能力の育成を図る。こうした特色ある教育課程を編成していくために、教育課程の特例を生かした小・中一貫独自教科として、「三鷹探究科（仮称）」を設置したいと考えている。

### 「三鷹探究科（仮称）」（以下、三鷹探究科という。）

三鷹探究科では、子どもたち一人ひとりが自己への理解を深め、将来の生き方を考えるとともに、三鷹地域学習で学んだことや、社会科や各教科等で学んだことを基に、地域と協働し、地域や社会などの課題を見出し、その課題の解決策や、新たな価値を生み出すなど、より良い人生、社会を創造・探究する力を育む。具体的なイメージとしては、各教科等で身につけた資質・能力を活用したり、各教科等にて見方・考え方について頭を働かせたりする。また、特別活動や総合的な学習の時間、三鷹地域学習をもとに、国立天文台などの地域との連携を図り、体験学習を通して、創造、探究する力を育む。また、STEAM教育やESD、SDGsの観点を取り入れ、社会と繋がりのある社会参画意識を醸成する学習課程を設定する。

また、三鷹探究科では、1年ごとのまとまりではなく、小学校3、4年生の中学年、5、6年生の高学年、中学校は1～3年生までの3年間を、一つのまとまりとして捉え、大テーマを設定。中学年では、「住み続けられる町づくり～よりよい地域へ～」と題し、自分たちの地域をより良くするために、自分たちに何ができるのかを考え、探究する。高学年では、「東京にある三鷹市～よりよい三鷹市へ～」とし、中学年より広い視野で三鷹市を捉え、東京都と他県を比較しつつ、東京都にある三鷹市がより良くなるために、自分たちに何ができるのか、どのようにすると三鷹市がより良くなるのかを考え、探究する。そして中学校では、これまでの学習を踏まえ、中学校3年間をかけて、自分の興味関心に応じて、様々な視点から探究し、30年後の三鷹市を見据え、自分なりの提言を行うことなどを想定。その際には、自己理解や将来の生き方を考えるキャリア教育をあわせて実施予定。これにより、自己の考えや自己の生き方、地域や社会との

繋がりを考えながら、学びを進められ、個人の幸せと社会の幸せ、つまり個人と社会のウェルビーイングの実現に向けた取組になると考えている。また、発達の段階に応じた探究的な学習を繰り返し行うことで、子どもたちは探究的な学び方もあわせて学習。さらに、小学校4年生の発表を5年生が講評したり、6年生の発表を中学校1年生が講評したりと、交流学习も期待できる。最後に、教育課程の特例としての時間配分については、特別活動の(3)一人ひとりのキャリア形成と自己実現で扱う時間のうち、5時間分と総合的な学習の時間の30時間分を合わせ、三鷹探究科の時間として年間35時間を設定する。なお、中学校1年生については、総合的な学習の時間が年間50時間なので、そのうちの20時間分を充てて年間25時間を設定することを考えている。

このように、特別活動等、総合的な学習の時間をかけ合わせた小・中一貫独自教科として三鷹探究科を設置することで、これまでの三鷹の小・中一貫教育の取組を更新し、より一層の充実を図るとともに、三鷹探究科で子どもたちの創造、探究する力を育む。そして、この義務教育学校での取組の成果が学園全体に波及できると良い。

#### 質疑・意見交換

- 天笠座長：本日の資料1～5に関連する論点について、議論していきたい。全てに共通する内容でも、それぞれに対してでもご意見があればコメントを頂きたい。
- 富士道研究員：府中市の宮田氏に3点お伺いしたい。
  - ①ことば探究科について、自分の意思や表現の質を高めることを目的としたとき、各教科でも近いことを求めていると思うが、ことば探究科は他教科との連携はどのように進めてきたか。また、ことば探究科と他教科のゴール感の違いについてもお伺いしたい。加えて、教科書にあたる教材や、評価方法の詳細についてもご教示いただきたい。
  - ②人事配置について、ステージリーダーと学年主任の職責の違いは何か。また、人事配置を行う場合、県費負担教職員との人事配置の工夫や課題感について伺いたい。
  - ③日課について、45分授業の学年と50分授業の学年がともに学んでいるとのことだが、中学校が中間、期末テスト中に小学生が遊び始めてしまい、問題になるケースも聞いている。時程の扱いや中休みの扱いを含め、工夫点を伺いたい。

○ 宮田課長：それぞれの質問について以下の通り回答する。

■ ①ことば探究科については、つくば言語技術研究所の方に入っている指導を受けている状況。教科書はその研究所が作成している既存の教材をベースに、本市のものとして作り直し、テキストとして使用。評価についても独自のものを作成し、対応している。ご指摘のように、他教科の目的が重複するのでは、とのコメントは頂戴しているが、「ことば探究科で学んだことを活かして各教科に繋げていく」という考え方のもとで推進している。

■ ②人事配置については、まず、学年主任は各学年を見ており、ステージリーダーは各ステージ（4-3-2）全体を見通し、学年主任と連携して取り組むといった違いがある。ステージリーダーは大きな学年主任のようなものと理解いただきたい。また、次期管理職を目指す人材があてられる。県が希望通りの人員配置を行うとは限らないため、教科担任がなくなるような場面も存在。それにより、中学校籍の教員を小学校に配置し授業を実施することもあるが、中学校へ繋がる授業をつくるよう工夫している。市全体では、ALT 全配置といった取組を実施。

■ ③時程については、前期・後期とで区別している。また、チャイムが鳴らないスペース等も設けているため、試験中の問題は生じない。

● 天笠座長：宮田氏から、三鷹市の提案について宜しければコメントをいただきたい。また、9年間のカリキュラムがいかなる連続性をもっているのかお伺いしたい。各教科はそのまま、総合や特別活動に注力することも考えられる。特に府中市においては、ことば探究科は風穴をあげ得る取組であると理解したが、ことば探究科に言及した9年間のカリキュラムの体系性についてのご教示いただきたい。

○ 宮田課長：9年間のカリキュラムの連続性を持たせるためには、先生方のカリキュラムの捉え方がいかに変化しているかに着目することが重要。小学校での学びがどのように中学校へ接続しているのかを認識したうえでカリキュラムを作成すると良い。

○ 天笠座長：同意である。我々はどの学年にどのように盛り込むかどうかに目がいてしまいがちである。むしろ今日の授業が明日の何に繋がるのか、あるいは今

日の授業が昨日の何から繋がるものなのか、そうした繋がりに対して日々注意を向けられると良い。

● 天笠座長：おおさわ学園のスクラップ&ビルドについては、どのようにお考えか。

- 青木研究員：小・中一貫カリキュラムは市教委にて昨年度改訂した。三鷹市においても小学校・中学校で何を学び・経験しているかを互いに必ず確認している。また、行事の見直しを実施している。部活動についても、部活動指導員にかなり関与いただけるようになり、教員の忙しさが軽減された。こうした見直しを通じて児童・生徒に向き合う時間は増加傾向にある。また、学校・学年行事にて使用する会場については、近年は教員ではなく SC 推進員が探し、提案くださるケースもしばしば見受けられる。
- 倉田研究員：おおさぼ MAP 裏面「おおさわの地域資源を活用した 9 年間の学ぶカリキュラム」の実践授業は、学園研究の課題に取り組むためという感があり、例年継続するには、教育課程の中でも「ここは押さえない」というポイントに絞り込むことも必要である。また、地域と連携した取組を進める場合、教員の業務量が増加するため、その業務量を少しでも軽減できるよう、三鷹市では SC 推進員を設置していると認識している。
- 天笠座長：ご紹介いただいた取組は、現在システムとして確立しているのか。また、カリキュラムの見直し方法についても伺いたい。

■ 倉田研究員：昔実施していたもので、現在実施していない授業は多数存在している。教員に確認したところ、今の子どもたちの学びにないものは削除するようにスクラップ&ビルドを行っているとのことである。

■ 天笠座長：これまでも各義務教育学校が 9 年間のカリキュラムを検討する際には、PDCA サイクルによってブラッシュアップしていたのではないか。それを踏まえると、検討時における PDCA サイクルの機能性について考慮する必要があり、確認（Check）ができる立場の方（例：カリキュラムアドバイザー、カリキュラムコーディネーター）を巻き込みながら検討を進めることも一案。そのような形で常にバージョンアップを試みるのが重要。

● 二宮研究員：義務教育学校の特色として、縦軸の「小・中一貫」と横軸の「コミュニティ・スクール」の二軸で工夫している学校が複数ある。また、コミュニティ・スクール

にも「都市型コミュニティ・スクール」と「地方型コミュニティ・スクール」があり、後者よりも前者の方が難しいのではないかと考える。三鷹市は、東京都にありながら、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を実施しており、新しい義務教育学校においてもこれをベースに推進するのが良いのではないかと考える。昨年12月におおさわ学園を訪問した。品川区もおおさわ学園が実施しているように、次のステップは地域連携を9年間の教育活動の中に位置付けることであると認識している。また、方法は様々あるが、異学年の子どもたち・先生といった人同士の繋がりが重要。学び・ヒトとの繋がりを大切に、そして将来に繋げていくことが重要。独自教科については、何年か経過すると制度化されていく。教員が異動しても継続可能な仕組みづくりの検討が肝要。また、義務教育学校の特色を生かした教職員の研修を推進し、子どもたちの学びの質を上げていくことも重要。学期を横軸にし、学年を縦軸にして、義務教育9年間の中の、子どもたちの学びの現在位置を整理することも有効である。

- 富士道研究員：七中生は様々な活動を行っているが、教員はいかにして関わっているのか。
  - 青木研究員：ボランティア部には教員がいるが、基本的にボランティアについては地域の方々に責任を持っていただくこととしている。11月に開催予定の「大沢の里秋まつり」は、丸1日での実施なので教員が付く。
  - 富士道研究員：働き方改革加速化のなか、「義務教育学校は忙しい」となると問題であるため、どのように負担軽減を図っていくかが肝となる。
  - 倉田研究員：中学校のボランティアにおいては、地域の方にはボランティアにおける意図・狙いに加え、「教員の引率はない」旨をSC推進員から説明している。
- 天笠座長：事務局提案の内容についてコメントがあれば頂戴したい。
  - 宮田課長：府中市においてもキャリアを中心としたカリキュラム設計を行っており、府中明郷学園では、1年生から9年生までがキャリアのカリキュラムで繋がっている。また、8年生で模擬会社を設立する。地域の起業支援チームが入り、商品開発をしている。8年生でいきなり実施するのではなく、段階的に学びを深める設計としている。趣旨は、儲かってほしいわけではなく、商品開発の方法について学んでほしいということに加え、多くの大人と出会ってほしいという思いがある。その中で目標を明確にし、学びに向かう姿勢を育む。義務教育学校だけ

ではなく、小学校段階でここまで、中学校段階でここまで、ということが明確になれば学校が分かれていても実施し得ると考える。

- 天笠座長：三鷹市教育ビジョン 2027 が 9 年間の教育課程にどう落とし込まれていくのか。教育課程全体としてどのように受け止めるか、全体感を失わないように気を付けたい。教科と特別活動が分離し、教科が旧態依然としていたら、ウェルビーイングの実現は難しい。カリキュラム全体を俯瞰してみる必要がある。何かを実施する際に、活動のところだけが重点化してしまう傾向がある。意気込みがある時代はよいが、形骸化したり教員にとって負担になったりしている場合があるため、三鷹市の場合も丁寧な検討が必要。
  - 貝ノ瀬所長：ウェルビーイングを最終的に目指しながらも、教科の系統性にも意識を向ける必要がある。同時に、系統性のみに囚われていると子どもたち一人ひとりの自己実現には繋がりにくい。教科の面でも、新たな教科をてこにして、系統性をもってウェルビーイングを達成するよう目指す形が良いのではないか。今回の天笠座長の問題提起は時間をかけて考えたい。
  - 天笠座長：例えば「数学一つ得意になれば他の教科もわかってくる」と言われるように、一つの教科を習熟することで見えてくるものもある。これが学びのポイントになる。このような議論が、次期学習指導要領改訂でも重要な視点になるのではないか。三鷹市の検討も学習指導要領の改訂と絡ませながら検討を進めると良い。これまでは 9 年間のカリキュラムを「どう前倒しするか」「どう授業内容を交換するか」といった議論が行われていたが、今後はそれを超えて「9 年間で何を充実させる」ことに重きを置くと良いのではないか。
  - 貝ノ瀬所長：重要なものは、非認知能力である。また、課題解決のスピードが早い子も遅い子も存在していることについて理解したうえで対応する必要がある。
  - 天笠座長：令和の学校教育はその点を問いかけており、次期学習指導要領改訂でもその点がポイントとなる。三鷹市の提案はそこにアプローチするものと考えている。